

認定申請書八一 売上高等添付書類

(表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高) (令和 年 月 ~ 令和 年 月)

細分類番号	業種 <sup>1</sup>	最近1年間の売上高	構成比
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
	企業全体の売上高	円	%

1: 業種欄には、営んでいる事業が属するすべての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載

(表2: 最近3か月間の月平均売上高営業利益率[A])

	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	合計	営業利益率
売上高	円	円	円	円	[A]
営業利益	円	円	円	円	%

(表3: 最近3か月間の前年同期売上高営業利益率[B])

	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	合計	営業利益率
売上高	円	円	円	円	[B]
営業利益	円	円	円	円	%

最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{[B] \% - [A] \%}{[B] \%} \times 100 = \text{減少率} (\%)$$

(絶対値)

利益率要件では月平均売上高営業利益率に応じて以下判定基準になります。

- 【B】が プラス で【A】が プラス 月平均売上高営業利益率の減少率が20%以上
- 【B】が プラス で【A】が マイナス 認定対象
- 【B】が ゼロ で【A】が マイナス 認定対象
- 【B】が マイナス で【A】が マイナス 月平均売上高営業利益率の減少率が20%以上
- 【B】が マイナス で【A】が プラス 認定対象外

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要です。

特に利益率要件の試算表については税理士等が確認した信憑性が担保できる試算表の提示が必要です。

令和 年 月 日

上記のとおり相違ありません。

所在地

会社名/屋号

代表者役職・氏名